

RIETI政策シンポジウム  
賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策  
プレゼンテーション資料

---

2011年12月2日

樋口 美雄  
慶應義塾大学商学部教授

# 大震災後の雇用・労働政策の在り方

慶應義塾大学 樋口美雄

# 1.大震災後の雇用・労働政策のあり方

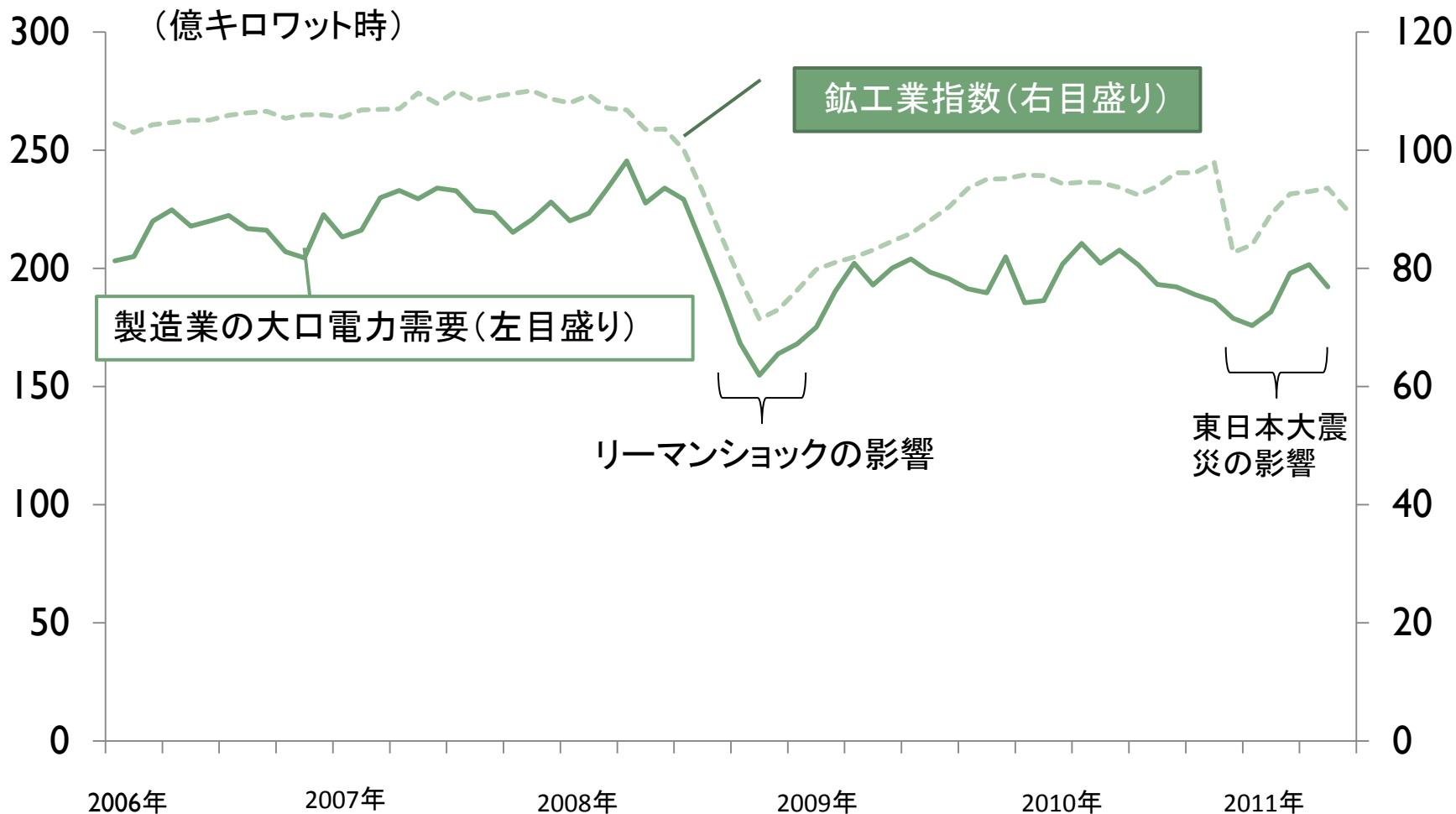
図表1 東日本大震災と阪神・淡路大震災の被害状況

		東日本大震災	阪神・淡路大震災	
発生時期		平成23年3月11日	平成7年1月17日	
死者・行方不明者		19,781人	6,437人	
建物被害(全壊・半壊)		297,320戸	249,180棟	
ストックの被害額(推計)	建築物等 (住宅・宅地、店舗・事務所・工場、機械等)	約10兆4千億円	約6兆3千億円	
	ライフライン施設 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)	約1兆3千億円	約6千億円	
	社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港等)	約2兆2千億円	約2兆2千億円	
	その他	農林水産関係(農地・農業用施設、 林野、水産関係施設等)	約1兆9千億円	約5千億円
		その他(文教施設、保険医療・福祉関 係施設、その他公共施設等)	約1兆1千億円	
総計		約16兆9千億円	約9兆6千億円	

(出所)東日本大震災 死者・行方不明者、建物被害は、平成23年9月30日警察庁緊急災害警備本部発表。被害額は、平成23年6月24日内閣府(防災担当)発表。

阪神・淡路大震災 死者・行方不明者、建物被害(住家被害)は、平成18年5月19日消防庁確定。被害額は、平成7年2月16日国土庁防災局公表。

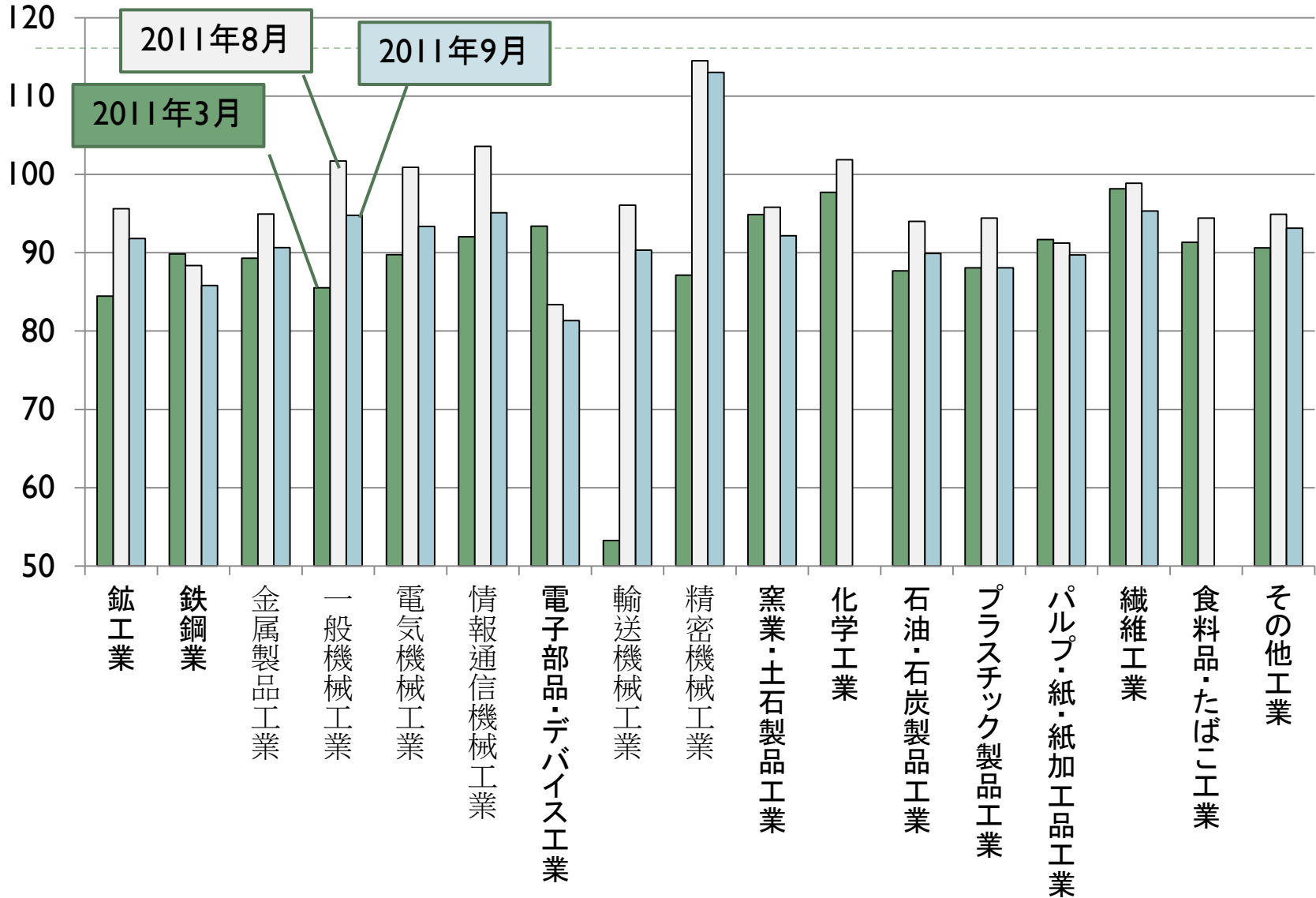
# 図表2 鋳工業全体の生産及び製造業の 大口電力需要の状況



出所：経済産業省「鋳工業指数」「電力調査統計」

注：鋳工業指数は、季節調整済付加価値額生産指数 2005年=100

# 図表3 製造業各業種の生産の状況

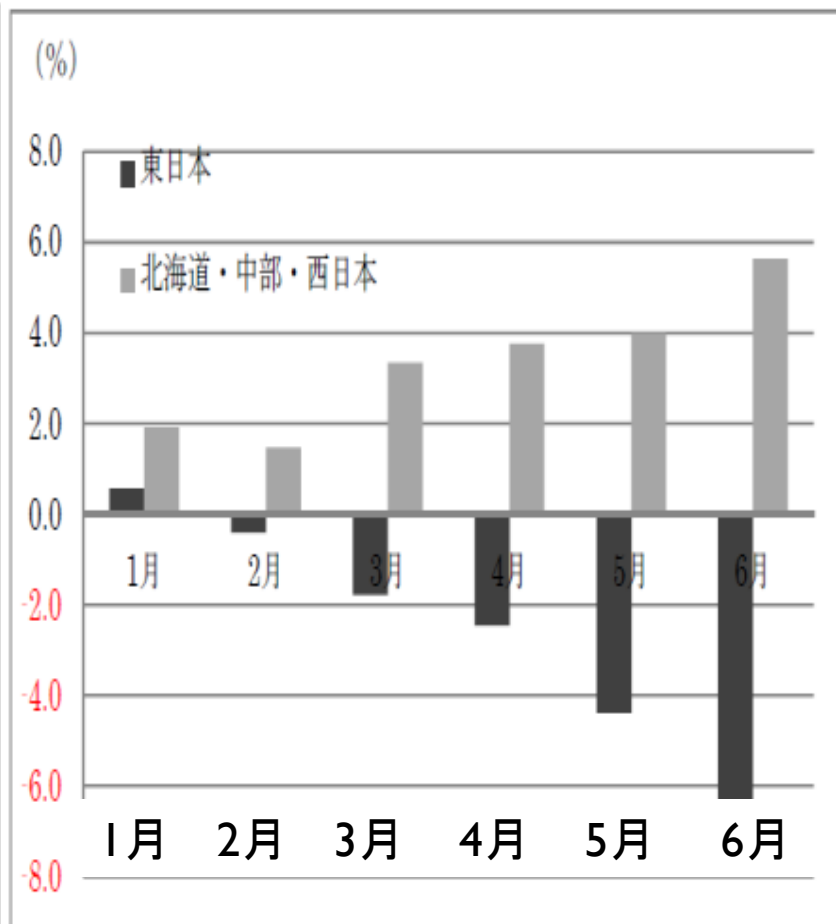
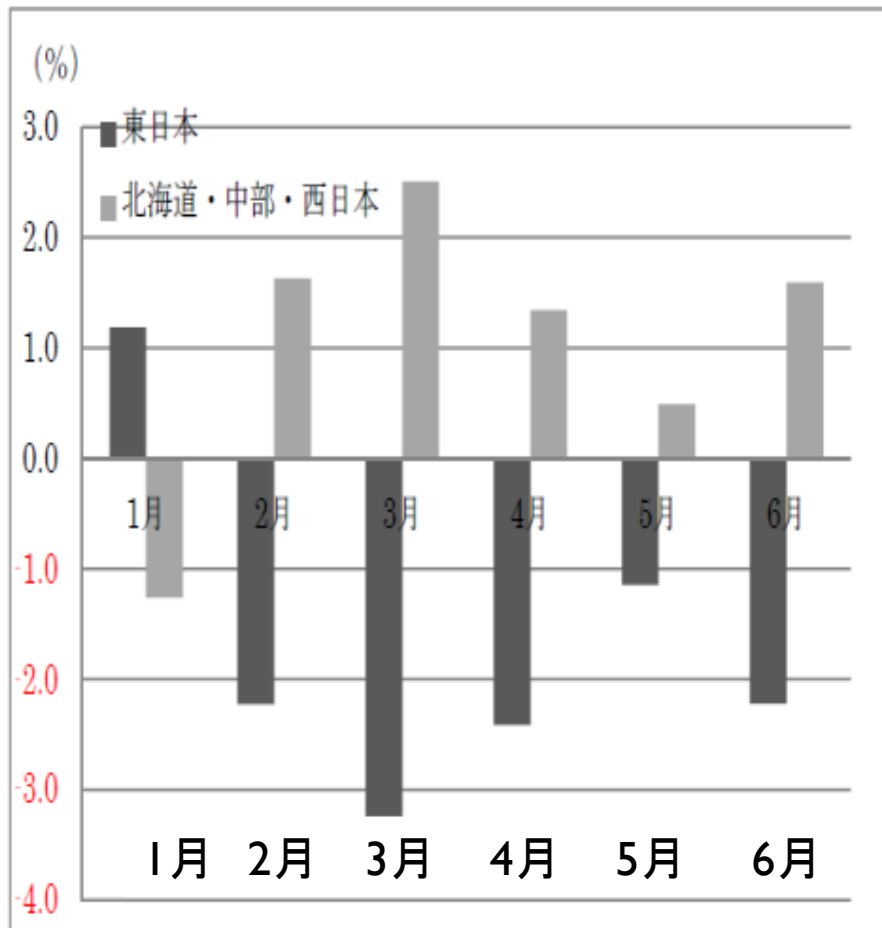


出所：経済産業省「鋳工業指数」  
 注：季節調整済付加価値生産指数で、2011年2月=100

# 図表4 常用労働者数の推移 (前年同月比、23/22年)

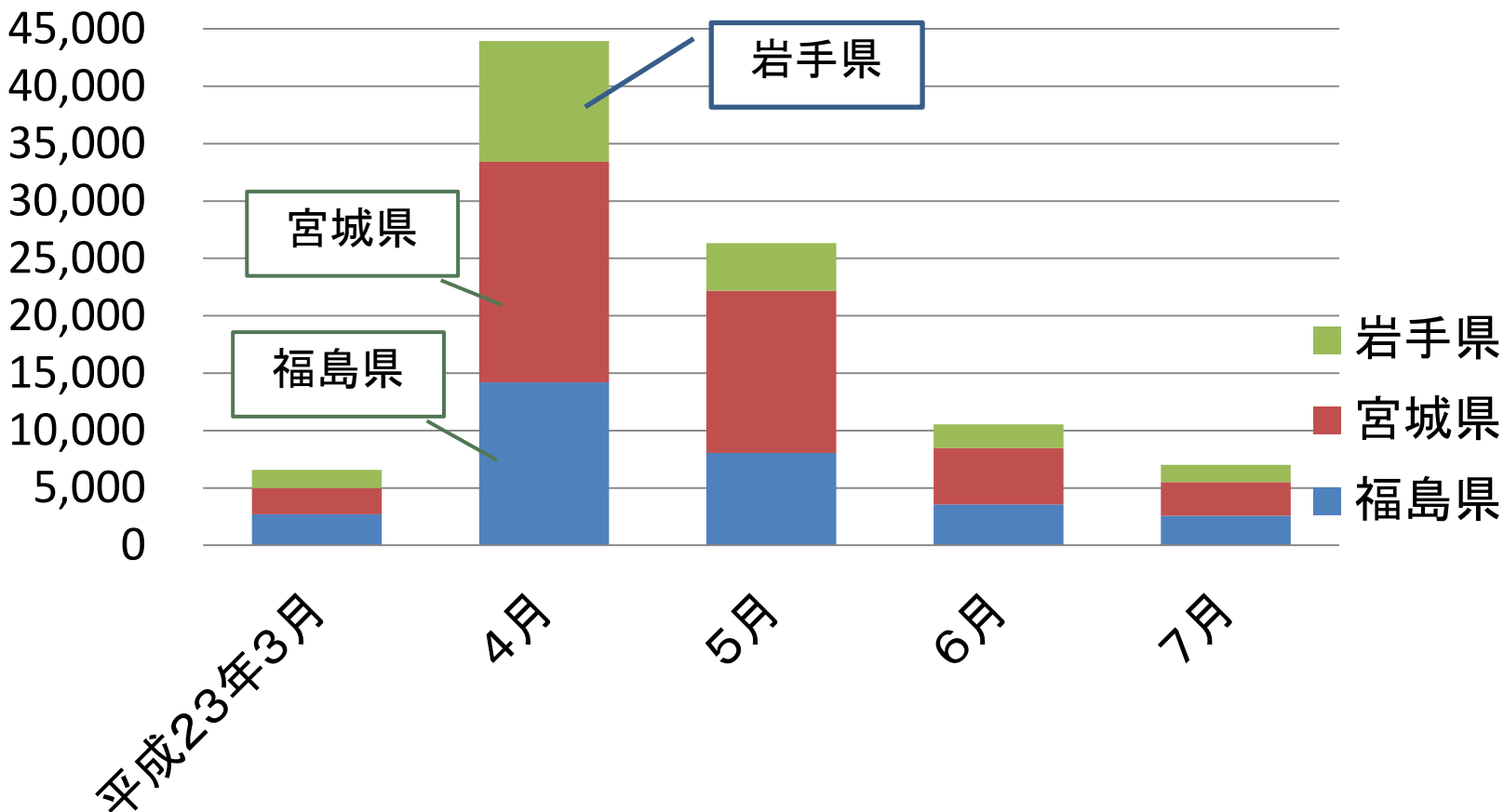
(調査産業計、規模 30 人以上、一般労働者)

(調査産業計、規模 30 人以上、パートタイム労働者)



# 図表5 ハローワークにおける職業紹介状況等の推移①

## 雇用保険 受給資格決定件数



出所：厚生労働省、「職業安定業務統計」一般職業紹介状況

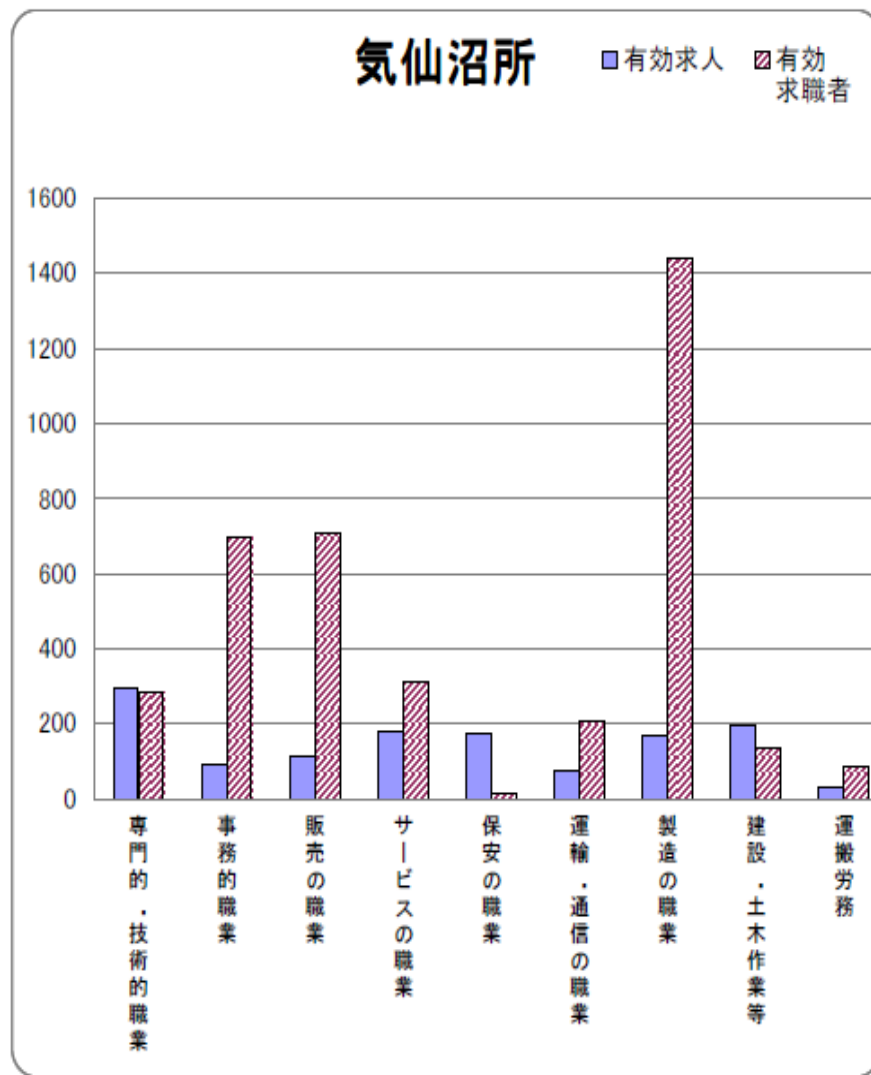
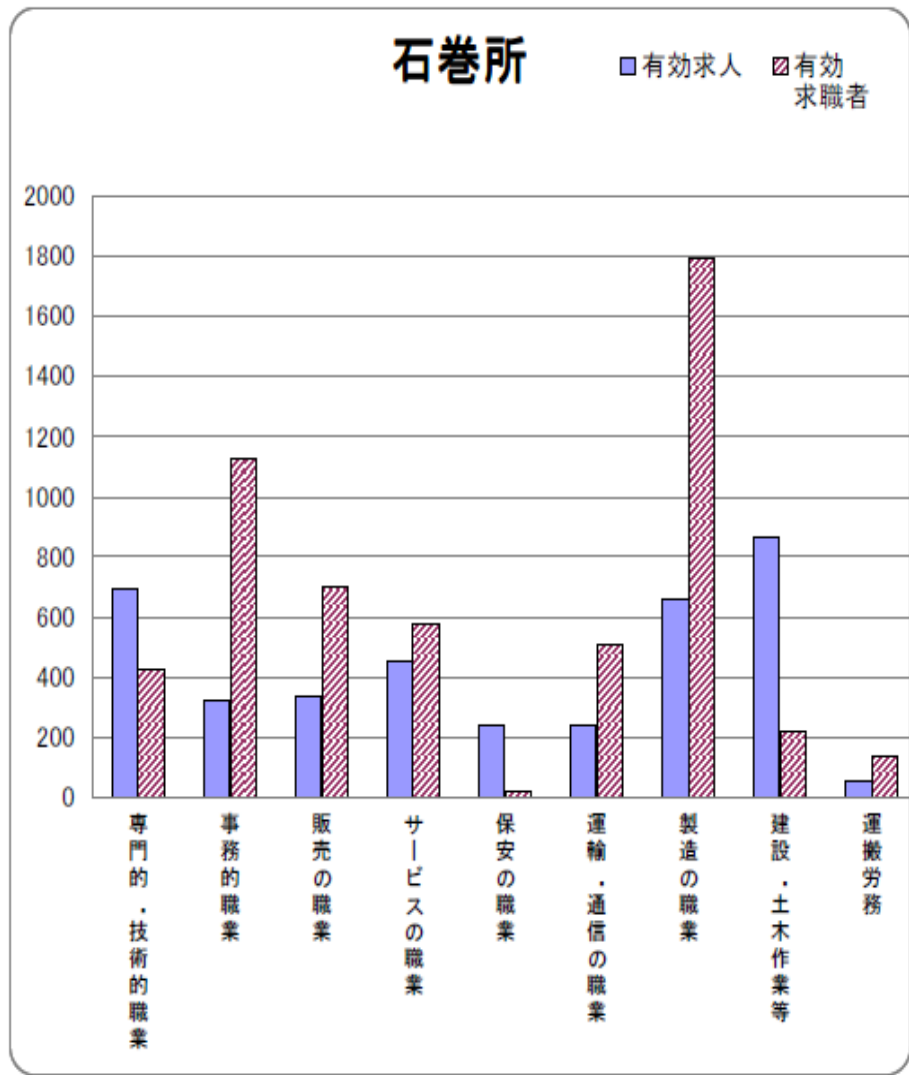
# 図表6 ハローワークにおける職業紹介状況等の推移②

	岩手県	宮城県	福島県	3県計
	有効求人数(季節調整値)			(人)
平成23年3月	15,304	25,614	20,372	61,290
4月	16,244	28,241	23,114	67,599
5月	18,282	32,650	24,573	75,505
6月	19,602	37,913	29,111	86,626
7月	21,810	42,547	30,097	94,454
	有効求職者数(季節調整値)			(人)
平成23年3月	32,752	51,666	41,172	125,590
4月	40,042	64,428	47,044	151,514
5月	40,943	70,521	49,389	160,853
6月	41,386	72,111	50,788	164,285
7月	39,875	68,880	48,592	157,347
	有効求人倍率(季節調整値)			(倍)
平成23年3月	0.47	0.50	0.49	0.49
4月	0.41	0.44	0.49	0.46
5月	0.45	0.46	0.50	0.47
6月	0.47	0.53	0.57	0.51
7月	0.55	0.62	0.62	0.57

▶ 出所：一般職業紹介状況「職業安定業務統計」厚生労働省



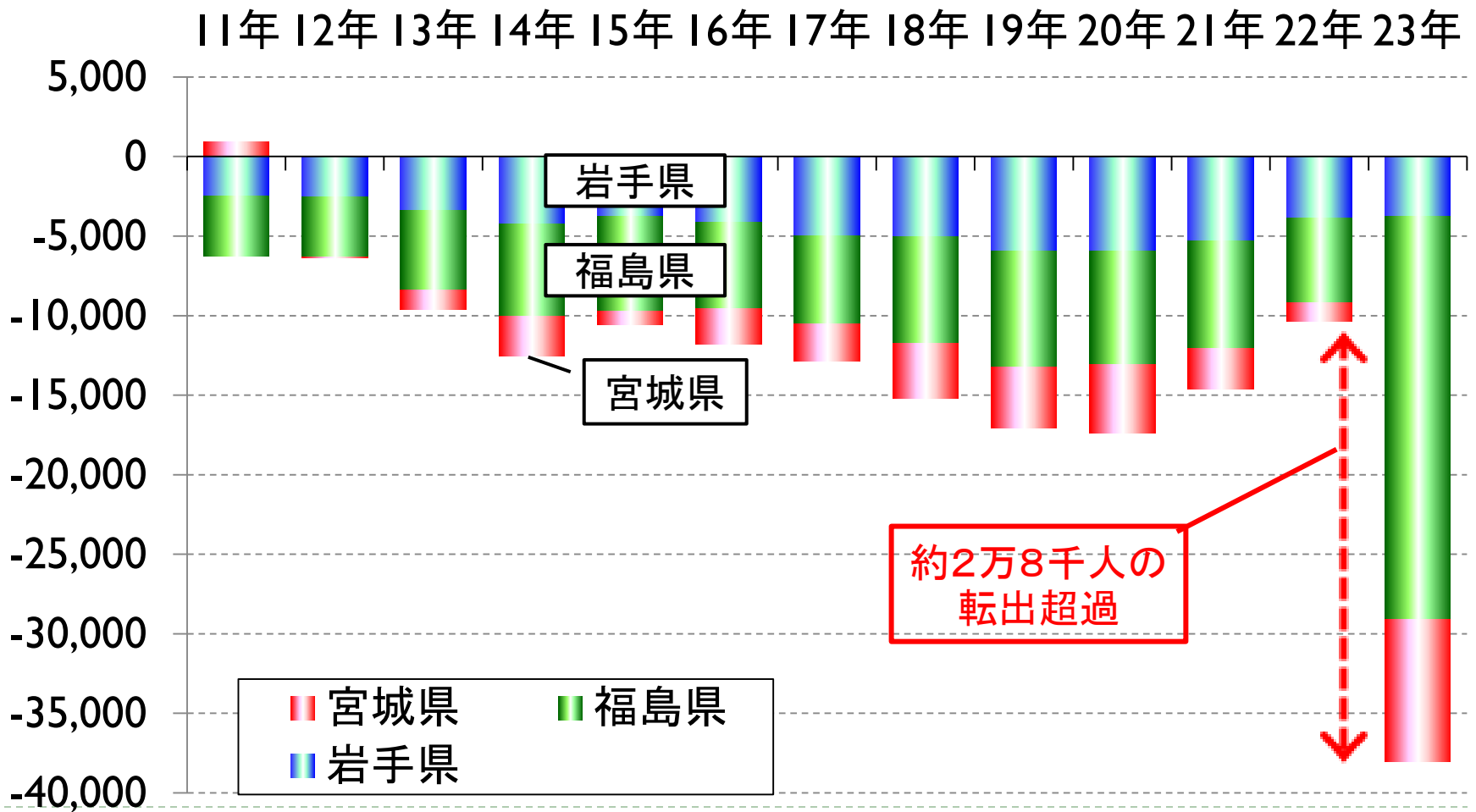
# 図表7 職種別求人・求職の状況 (平成23年7月分)



▶ 出所：宮城労働局、宮城県的一般職業紹介状況（平成23年7月内容）

# 図表8 岩手県、宮城県及び福島県における 転入・転出超過の推移

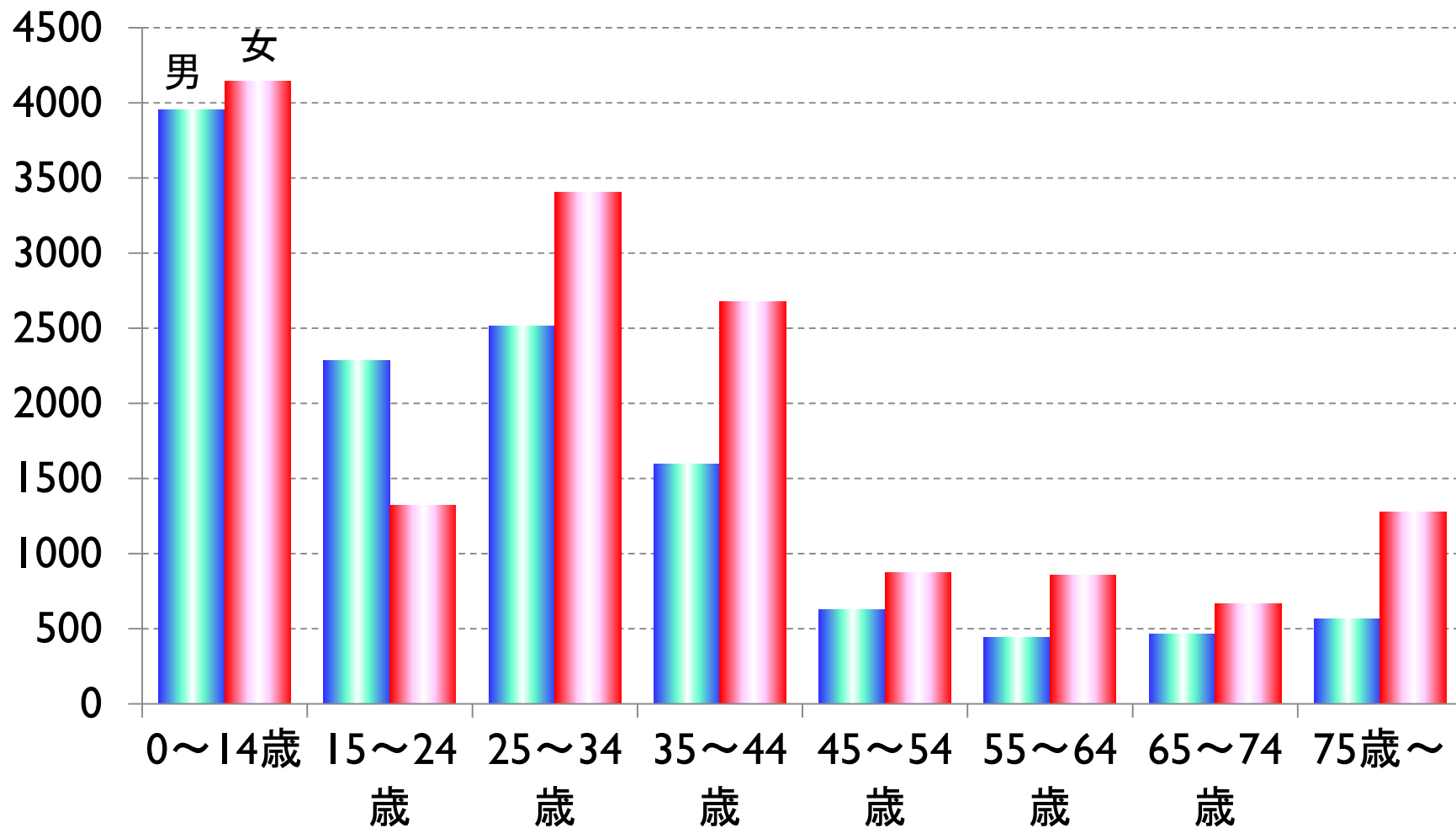
(平成11年3～8月期合計～平成23年3～8月期合計)  
平成



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

# 図表9 岩手県、宮城県及び福島県における 男女別・年齢別の転出超過

(3～8月期前年差(平成22年/平成23年))



出所：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)

## 2.非正規雇用の現状と課題

図表10 就業形態別常用労働者の割合

(単位:%)

常用労働者	正社員	正社員以外	
		労働契約期間の定めのない労働者	有期契約労働者
100.0	65.8	12.6	21.5

出所:厚生労働省「平成23年有期労働契約に関する実態調査」  
図表11, 12も同じ

▶ 注:有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合

# 図表11 職務タイプ別事業所の割合

(単位:%)

有期契約労働者を雇用している事業所	職務タイプ(有期契約労働者を雇用している場合・複数回答)				
	①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合
100.0	44.2	3.3	18.5	48.4	4.3

出所:厚生労働省「平成23年有期労働契約に関する実態調査(個人調査)」

注:有期契約労働者を雇用している事業所を100とした割合

# 図表12 職務タイプ、産業・事業所規模、期間を定めて雇用する主な理由別事業所の割合

職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	有期契約労働者を雇用している理由											
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して雇用調整が出来るようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうか見極めるため	経験等を有する高齢者活用の為	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、福利厚生など)を低く抑える為	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりメリットがあるため	(貴事業所が派遣会社でない場合)	正社員とは異なる人事体系の者を活用するため
総数	100.0	43.8	25.7	9.9	12.2	21.9	17.1	37.4	11.0	14.2	5.3	18.0	8.5
有期契約労働者													
総数	100.0	43.8	25.7	9.9	12.2	21.9	17.1	37.4	11.0	14.2	5.3	18.0	8.5
正社員同様職務型	100.0	33.4	23.5	11.2	19.5	41.2	23.0	28.3	10.8	6.9	3.9	11.0	7.7
高度技能活用型	100.0	9.9	19.4	3.6	1.6	34.3	44.9	36.8	15.4	14.0	13.3	24.5	6.3
別職務・同水準方	100.0	57.5	27.5	11.7	9.6	16.3	24.3	29.4	17.0	16.7	0.8	17.3	6.3 6.7
軽易職務型	100.0	51.7	27.9	8.1	6.4	12.5	8.8	17.8	8.7	20.6	7.7	24.6	9.7
事業所に正社員がない場合	100.0	38.7	18.7	17.6	11.8	4.6	7.4	46.4	26.1	14.8	0.0	18.8	12.6

# 図表13 職務タイプ別、現在の契約更新別 割合・勤務先での勤続年数別割合 (%)

現在の契約更新割合	初回契約 の労働者	契約更新 している 労働者	契約更新している労働者									
			1回	2回	3回	4回	5回	6回~10 回	11~15回	16~20回	21回以上	平均更新 回数(回)
正社員同様職務型	25.2	74.8	18.1	13.9	13.2	7.1	7.4	22.0	8.1	6.1	4.0	6.68
高度技能活用型	23.3	76.7	10.1	12.2	14.2	7.4	9.5	22.3	12.2	6.1	6.1	7.66
別職務・同水準型	17.7	82.3	14.9	14.0	11.5	6.8	7.8	24.8	9.2	6.1	4.9	7.42
軽易職務型	24.3	75.7	15.5	16.0	13.9	7.3	8.2	22.6	7.5	5.2	3.9	6.63
事業所に正社員がない	30.4	69.6	22.9	24.9	8.5	7.0	10.0	18.4	6.0	1.0	1.5	4.71
現在の勤務先での勤続年数割合	6か月以内	6か月超 ~1年以 内	1年超~3 年以内	3年超~5 年以内	5年超~1 0年以内	10年超						
正社員同様職務型	18.8	8.9	25.4	14.9	17.6	14.3						
高度技能活用型	11.9	5.7	19.7	20.2	19.2	23.3						
別職務・同水準型	15.2	9.4	26.0	15.9	19.9	13.5						
軽易職務型	20.4	11.9	25.8	16.0	17.3	8.7						
事業所に正社員がない	19.7	12.1	29.8	16.3	13.8	8.3						

▶ 出所：厚生労働省「平成23年有期労働契約に関する実態調査」

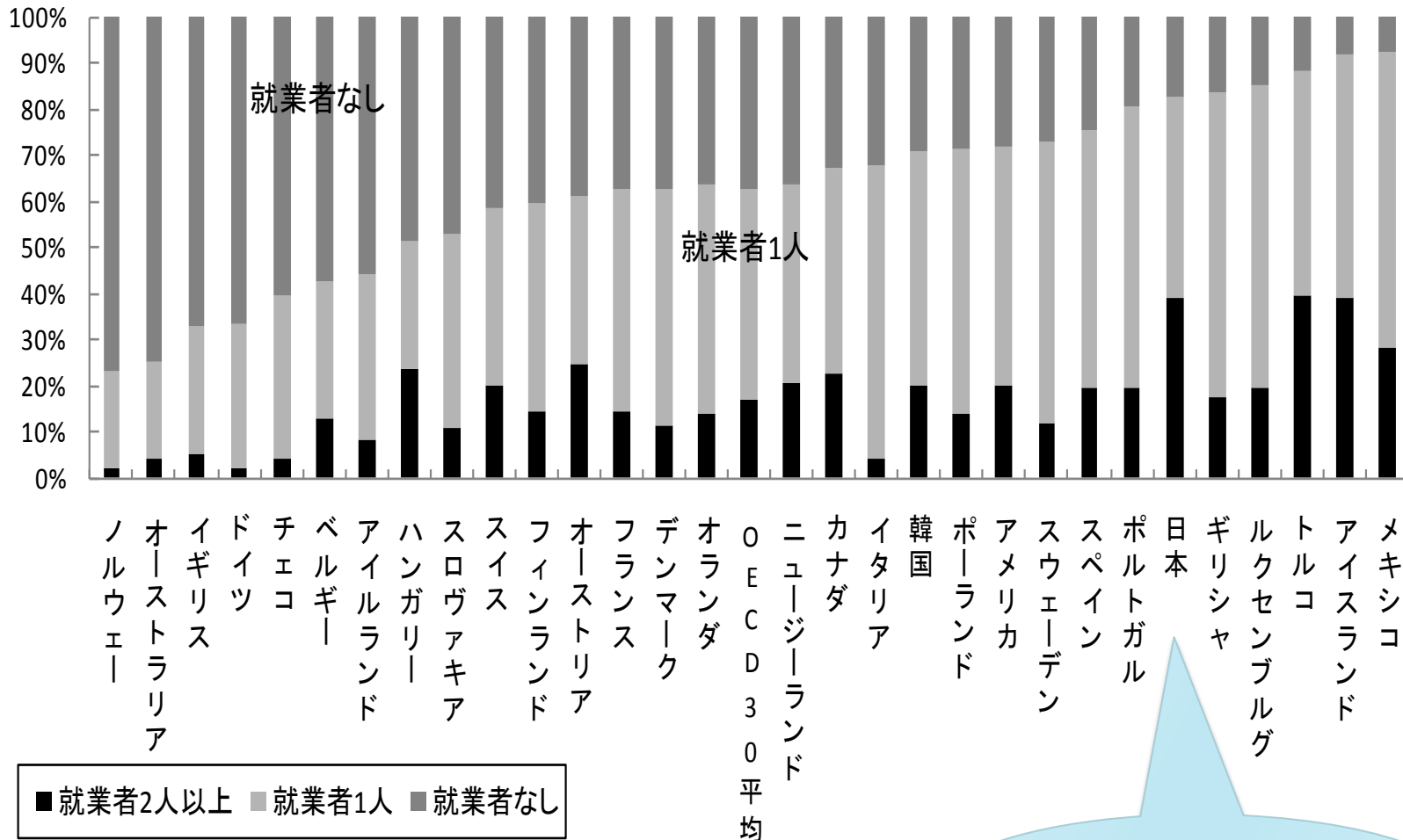
# 図表14 就業形態別、現在の契約更新割合・勤務先での勤続年数割合（％）

現在の契約更新割合	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約更新している労働者									
			1回	2回	3回	4回	5回	6回~10回	11~15回	16~20回	21回以上	平均更新回数(回)
契約社員	24.8	75.2	18.6	15.1	14.2	8.6	7.9	22.7	5.9	5.1	1.9	5.73
期間工(直接雇用)	35.3	64.7	27.3	12.1	9.1	12.1	9.1	24.2	0.0	3.0	3.0	4.91
嘱託社員	24.2	75.8	16.4	21.4	15.4	8.5	7.5	19.9	6.0	3.0	2.0	5.10
短時間のパートタイマー	17.2	82.8	14.2	15.3	13.9	6.1	8.6	25.1	7.9	5.5	3.4	6.66
その他のパートタイマー	15.3	84.7	14.6	12.6	11.7	7.4	7.9	22.9	11.0	6.4	5.5	7.62
アルバイト	32.8	67.2	18.7	18.5	13.0	6.8	7.5	19.5	7.4	4.3	4.2	6.40
派遣労働者	32.1	67.9	17.4	13.6	7.9	7.2	8.3	21.9	7.2	6.8	9.8	8.95
その他	28.1	71.9	13.7	12.7	13.2	4.7	7.1	24.1	12.7	7.5	4.2	7.75
現在の勤務先での勤続年数割合	6か月以内	6か月超~1年以内	1年超~3年以内	3年超~5年以内	5年超~10年以内	10年超						
契約社員	17.1	9.9	26.0	16.9	16.7	13.4						
期間工(直接雇用)	29.4	11.8	23.5	17.6	13.7	3.9						
嘱託社員	15.1	6.4	23.8	16.6	17.4	20.8						
短時間のパートタイマー	13.8	10.7	25.1	17.5	22.3	10.6						
その他のパートタイマー	9.5	8.7	26.2	17.0	21.9	16.8						
アルバイト	28.8	12.3	27.9	14.2	12.1	4.8						
派遣労働者	35.6	13.8	23.1	11.0	12.1	4.4						
その他	18.3	7.8	23.4	12.2	16.9	21.4						

▶ 出所:厚生労働省「平成23年有期労働契約に関する実態調査」



図表15 世帯主が65歳未満の貧困世帯の世帯属性  
～世帯内の就業者数別割合～



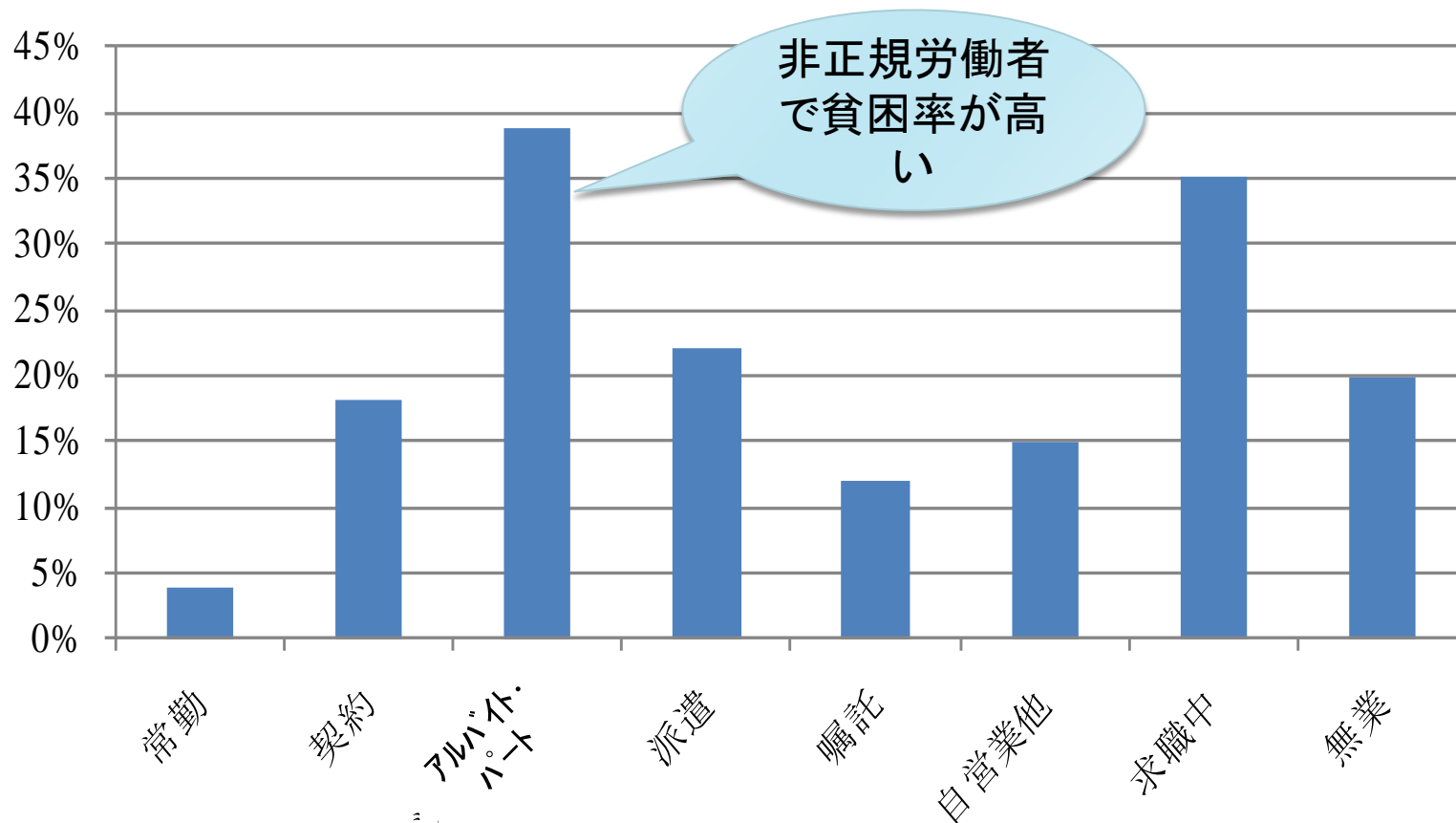
他先進国に比べ働く貧困層が多い

出所) OECD (2008) “Growing Unequal?”

# わが国の貧困の特徴①

## ～非正規労働者の高い貧困率

### 図表16 就業形態別貧困率



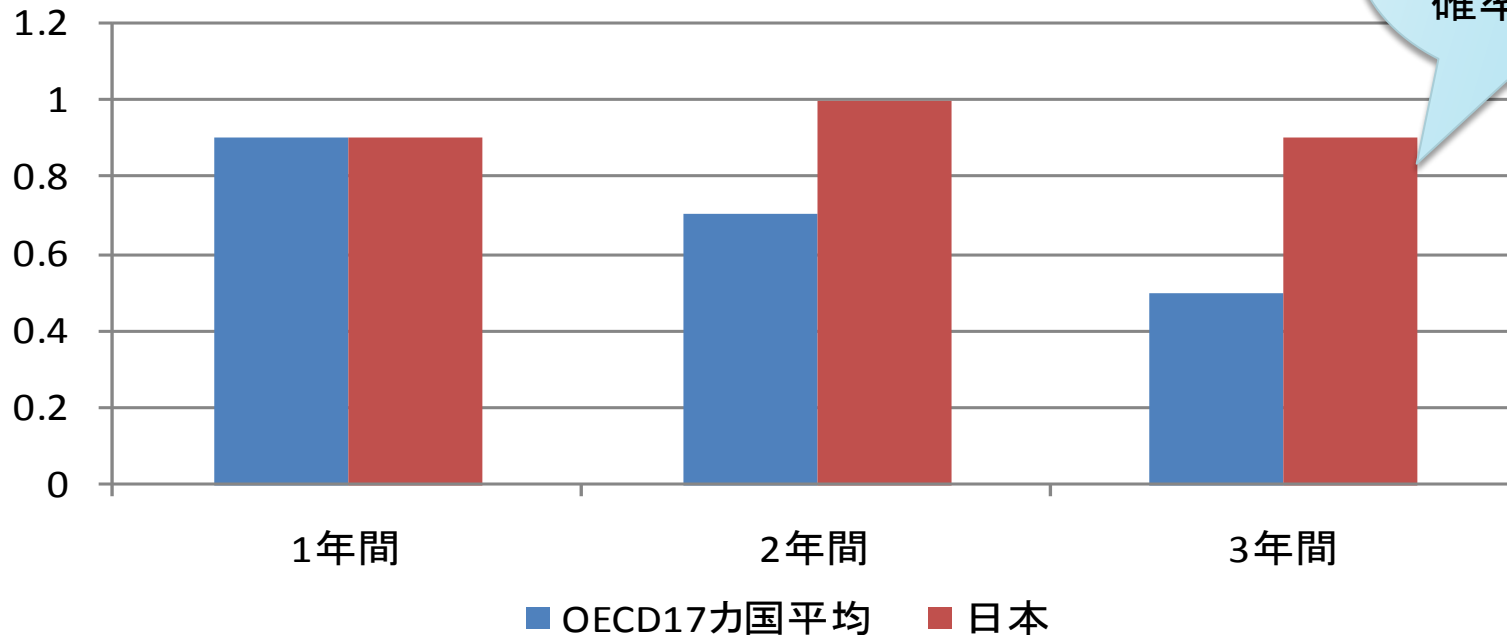
出所：慶應義塾大学パネル調査(KHPS)2004-2010

注：サンプルはKHPS2004-2010をプールした有業の世帯主8,463人と無業・失業者の世帯主1,803人。

# わが国の貧困の特徴②

## ～就業世帯の高い長期貧困率

図表17 就業世帯の貧困動態  
(観測期間3年間のうち、X年間貧困に陥る相対的リスク)



就業世帯で  
長期貧困  
確率が高い

注) 相対的貧困リスク = 当該貧困率 ÷ 全人口の貧困率

資料) 慶應義塾大学パネル調査

出所) 石井・山田(2009)『日本の家計行動のダイナミズムV - 労働市場の高質化と就業行動』(樋口・瀬古・照山 / 慶應-京大連携グローバルCOE 編)、諸外国データはOECD(2008)から抜粋。